

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その213)

[2022年9月8日(木)]

○今朝の東京新聞『日比谷公園100年の緑「伐採される」元管理所長の高橋裕一さん危惧』なる記事を以下に転載させて頂く。「先人が育てた木々を次世代に継承できるのか。東京都立日比谷公園(千代田区)元管理所長の高橋裕一さん(73)＝埼玉県白岡市＝は、都が進める同公園の再整備計画に不安を隠さない。「100年後を見据えて植えられた幼木が見事に育っている。だが計画を見るとそれが何本も伐採をされることになる」と心配する。(署名記事) **日比谷公園の再整備計画** 公園周辺を国際ビジネス交流ゾーンと位置づけ、緑豊かな都市環境を整備しようと、2017年設置の「日比谷公園ランドデザイン検討会」での学識経験者の議論や、昨年3月の東京都公園審議会の答申を基に昨年7月、東京都が再整備計画を策定。園路の舗装打ち替えによるバリアフリー化や周辺街区との回遊性強化を進める方針で、大音楽堂の再整備なども盛り込んだ。2022年度中に基本設計を作り、2023年以降に順次着工する。完成目標は開園130年に当たる2033年。日比谷公園は1903(明治36)年、国内初の洋風近代式公園として開園した。設計者は「日本の公園の父」と呼ばれた林学博士の本多静六。本多博士が伐採寸前だった公園近くのイチョウの大木を「首を賭けても守る」と園内に移した「首賭けイチョウ」を筆頭に、大きな木だけで約3100本が茂る。開園時、将来は緑豊かな空間になるようにと、さまざまな苗や種が植えられていた。当初は木陰が少なく日差しがきついことから「霍乱公園」(暑気あたりする公園)と呼ばれたとの逸話が残る。しかし、開園から1世紀がたち、木々は大きく枝を伸ばしている。一方、都の再整備計画の「目玉」は、幅18mと幅9mの計2本のデッキ新設。園東側の日比谷通り(片側4車線)をまたいでビルと結ぶ。管理所長などとして日比谷公園に計10年間勤めた高橋さんは、公園の外周を囲むように育つクスノキなどを見上げて指摘する。「デッキはこれらを切らずに建設できないだろう。しかも現時点の計画図を見ると、日比谷公会堂の正面など、他にも園内の樹木がなくなっている。正確な数は分からないが、数100本が切られるのでは」都の担当者は取材に「現段階では、再整備で何本切るか決まっていない。2023年度に策定する実施設計で詳細を決める」と説明する。もっとも都は昨年2～3月、日比谷公会堂の改修工事のためとしてアキニレとケヤキ計約20本を一気に伐採しており、高橋さんは「そもそも緑を大切にす姿勢に欠けているのでは」と疑問を抱く。都内では明治神宮外苑地区の再開発で樹木の伐採が問題視され、都環境影響評価審議会での議論の末、事業者は伐採本数を減らす案を示した。ところが公園整備は、再開発と違って環境影響評価の対象外だ。高橋さんは「日比谷公園の歴史と文化」の「上巻」を昨年、続く「下巻」を今年自費出版した。下巻の全105ページのうち、再整備への懸念に約30ページを割いた。高橋さんは訴える。「日比谷公園は国内初の洋風近代式公園で、全体が文化財のようなもの。木を大事にした設計者の意図をくみ、歴史ある樹木を後世に残してほしい」

高層建築に囲まれた日比谷公園は皇居前広場と一体となって都心のオアシスとなっている。神宮外苑の場合も同じであるが、歴史のある公園の樹木を簡単に伐採してしまうのは、商業主義に毒された現代人の思い上がりではないかと危惧している。何とか思い止まって欲しいものである。古い話であるが、高校時代に初めて上京した際に、凱旋帰国したばかりの小澤征爾氏が指揮するチャイコフスキーのスラブ行進曲を日比谷野外音楽堂で聴いた感動が、今でも忘れられないでいる。



再整備計画で木の伐採の可能性があるという日比谷公園元管理所長の高橋裕一さん＝東京都千代田区で



高橋裕一さんが自費出版した「日比谷公園の歴史と文化 下巻」

[2022年9月9日(金)]

○今朝の東京新聞社説『故安倍氏「国葬」実施形式の再考求める』を以下に転載させて頂く。「故安倍晋三元

首相の国葬を巡り岸田文雄首相が衆参両院の議院運営委員会で開かれた閉会中審査に出席し、質疑に応じた。しかし、首相は従来の説明を繰り返すにとどまり、国民の幅広い理解が得られたとは言い難い。国葬形式での実施は再考し、内閣葬や内閣・自民党合同葬への切り替えを検討すべきではないか。首相は国葬の法的根拠に、国の儀式に関する事務を内閣府の所掌と定めた内閣府設置法を挙げ、国の儀式を行う権限は「行政権に属する」として、閣議決定による国葬実施の正当性を強調した。ただ、国葬の基準を定めた法律がないことは認めざるを得ず国権の最高機関である国会に諮らなかつたことについても「批判は謙虚に受け止める」と述べた。首相は国葬とする理由に、憲政史上最長の在任期間や外国から相次いで弔意が寄せられていることなどを挙げたが、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)との深い関係が指摘される安倍氏の歴史的評価は定まっていない。野党側は、首相が社会的に問題がある旧統一教会との関係を断つと言明しつつ、安倍氏を国葬とする矛盾を指摘したものの、首相は正面から答えなかつた。報道各社の世論調査では国葬反対は50%前後に達し賛成を上回る。反対は日を迫うごとに増える傾向にあり、このまま国葬を強行すれば世論のさらなる分断を生むことは避けられまい。首相は当初、国葬を「敬意と弔意を国全体として表す国の公式行事」と説明していたが、閉会中審査では「国全体」の表現を控え、地方公共団体や教育委員会、一般国民には弔意表明を求めない考えを強調した。国を挙げて弔うことは事実上断念したに等しい。ならば国葬である必要があるのか。過去の首相経験者の内閣・自民党合同葬にも各国首脳らが参列し弔問外交に支障はなかつた。政府が閣議決定で決められるのは内閣葬や政党などとの合同葬までだ。首相がこのまま国葬形式での実施にこだわり続けるなら、故人を静かに見送ることすら難しくなりかねない。」 ☞ 昨日の国会閉会中審査をテレビ観戦していたが、やっぱり茶番劇でしかなかつた。焦点になるのは安倍氏と旧統一教会との関係が国葬に値するものかどうかと云うことであつたが、議長は、質問者が安倍氏と旧統一教会との関係を正そうとすると「議題と関係のない質問は控えるように」と注意し、答弁しようとする岸田首相には「議題と関係のない質問には答える必要はない」とまで発言していた。国葬問題がこれほど揉めている最大の原因は手続きの問題でも予算の問題でもなく、ひとえに安倍氏の行状と人格に関わる問題であつて、とりわけ同氏が旧統一教会と深く関わっていたのではないかとの疑惑があるからに他ならない。ウソで国会を冒涇した犯罪もあるし。本日突然、エリザベス女王崩御のニュースが飛び込んできたが、国葬とはまさに、このような場合に自然に持ち上がるものではないだろうか。

- 朝日新聞の社説も東京新聞社説とほぼ同様であつたので割愛させて頂き、天声人語『殿のトリセツ』の方を転載させて頂きたい。「殿の起床は7時半。お目覚めの前、硯の水を用意すること。朝の廁が済んだらお手に湯桶の水をかけ、たらいで受けること。三河吉田藩にはそんな勤務マニュアルがあつた。▼近刊『江戸藩邸へようこそ』(久住祐一郎著)は近習たちの口伝を紹介する。食事中は90cm離れて待て。肉や魚を食べない精進日にカツオ節を供すればおとがめを受けるぞと。▼徳川時代の藩士らも舌を巻くほど精緻な勤務マニュアルを経産省の現役職員が作っていた。西村康稔経産相の出張随行用だ。いわく大臣は土産購入が多いので荷物持ち要員を置くこと。帰路の駅では弁当購入部隊とサラダ購入部隊の二手で対応すること。▼1枚紙に10項目がびっしり。「お土産店では事務方が瞬時に支払い(立替)」「保冷剤の購入は必須」要点には下線や※印が付される。機嫌を損ねぬよう、いらぬ叱責を招かぬよう、細部に気を配る能吏の背中が目に浮かぶ。▼文書を読みながら、耳の奥で鳴つたのは西野カナさんのヒット曲「トリセツ」の旋律。急に不機嫌になることがあります 放っとくと怒ります> 夫婦でも職場でも当節は何でもトリセツ頼みだが、大臣のトリセツ作りが国家公務員の本分だとはやはり信じたくない。▼<おれたちは国家に雇われている。大臣に雇われているわけじゃない> 城山三郎さんの名著『官僚たちの夏』で、主人公の通産官僚が若手に言い聞かせる。省庁名は変わっても同じ経産省、サラダ購入部隊に入った官吏はどんな心境か。」 ☞ 大臣はそれ程尊大なのか？
- ちなみに産経新聞の主張『国葬で閉会中審査 安倍氏を堂々と送りたい』も以下に転載させて頂く。「安倍晋三元首相が凶弾に倒れてから2ヵ月がたった。衝撃は未だ癒えない。27日には国葬が営まれる。憲政史上最長の8年8ヵ月にわたって首相を務め、非業の死を遂げた安倍氏を、岸田文雄首相は堂々と送ってもらいたい。衆参両院でそれぞれ行われた議院運営委員会の閉会中審査で、首相は国葬の意義について「安倍氏を追悼するとともに、暴力に屈せず民主主義を守り抜く決意を示す」と述べた。260超の国・地域などから1700件以上の弔意が寄せられ、多くは日本国民全体に哀悼の意を表していたとして、「国として礼節を持って丁重に応えることが重要だ」とも語った。極めて妥当な認識である。立憲民主党の泉健太代表は国葬を定めた法律がないことを指摘し、「国葬決定は誤りで強引だ」と述べた。国葬を内閣府設置法上の「国の儀式」と位置付け、閣議決定したことには法的瑕疵はなく、批判は当たらない。野党側は費用の妥当性も追及した。政府は国葬自体の経費として約2億5千万円の支出を決定し、その後野党の要求を踏まえて警備費や外国要人の接遇費などを含めると総額16億6千万円程度になるとの試算を明らかにした。対応が後手に回り、誤解を与えた印象は

否めないが、過去の国葬や内閣・自民党合同葬などで、政府は警備費などを切り離して開示していないため、そもそも比較が難しかった。税金である以上、丁寧な説明が求められるが、妥当性の議論に多くの時間を割くのは建設的ではない。日本の安全や警備のありようが問われている今、失態がないよう万全を期すことが何より重要である。警備の失敗を重ねることは絶対に許されない。」  さすがは産経新聞である。

- 朝日新聞デジタルの記事、『五輪でボンドガール務めたエリザベス女王』を以下に転載させて頂く。「2012年に開催されたロンドン五輪の開会式で、映画「007」の主人公ジェームズ・ボンドとスタジアムの上空からパラシュートで登場し、話題になったエリザベス女王。出演を引き受ける際に二つの条件を提示していたという。ロイター通信などによると、女王は開会式に出ることを王室のメンバーはもちろんバッキンガム宮殿に定期的に入出入りする閣僚数人にも秘密にするよう、徹底した「箝口令」を敷いたという。開会式の監督を務めたサム・ハンター氏は「これは女王が出演する条件の一つだった。パラシュートで登場し何事もなかったかのように自分の席に着く姿を家族に見せて驚かせたかったのです」と説明した。また英紙デイリー・ミラーなどでは、「ボンドガール」として女王の演出へのこだわりも伝えている。開会式の芸術監督を務めたダニー・ボイル氏が出演を依頼すると、女王は5分で快諾したという。ただ「こんばんは、ミスター・ボンド」と決めぜりふを言うことを、条件にあげたという。「私が何も言わないわけにはいかないでしょう。だってジェームズ・ボンドが私を助けに来るのですから」と話したといい、ボイル氏は椅子から落ちそうになるほど驚いたという。女王と開会式で共演したジェームズ・ボンド役のダニエル・クレイグさんは英メディアに対し「多くの人と同じように、私は深く悲しんでいます。女王は多くの素晴らしいものを残してくれ、深く惜しまれるでしょう」と語った。(署名記事)」



2012年7月27日、ロンドン五輪の開会式でパラシュートでスタジアムにおりるエリザベス女王役の役者=ロイター

[2022年9月10日(土)]

- 今朝の東京新聞筆洗『チャーチルとエリザベス女王(仮題)』を以下に転載させて頂く。「ある政治家が2歳の女の子と会った。その子には「品性」と「驚くほどの威厳、思慮深さ」が備わっていると語ったそうである。政治家はその後、英首相となるチャーチル。女の子は幼き日のエリザベス女王である。▼エリザベス女王が亡くなった。96歳。2歳児に品性、威厳とは少々持ち上げすぎではと思わぬでもないが、やはりチャーチルの見立ては確かだったのだろう。在位は歴代最長の70年。「生涯をかけて国民に奉仕する」即位での誓いの通りにその務めを果たし終えた。▼女王になって間もないころか、昼食で2杯目のワインを飲もうとした女王を母君が叱ったそうだ。「控えた方がいいわ。あなたは午後もし統治しなければならないの」24時間、「私」のない生活。想像できぬ重圧もあっただろう。▼在位中は必ずしも英国が光り輝いた時代ではない。冷戦や独立運動、紛争。その時代にあって女王という落ち着き、変わらぬ存在が揺れ動く英国を精神面で支えてきたといえる。▼あの2歳児についてチャーチルが見落とした才能は、親しみやすさとユーモアか。ロンドン五輪の開会式の映像におなじみの諜報員ジェームズ・ボンドと登場した場面を思い出す。国民の懐に入り、国民とともにありたいと考えた女王だった。▼今、王位をチャールズ新国王に譲った。おそらく、2杯目のワインを楽しんでいらっしやる。」
- 今朝の毎日新聞社説『自民の教団調査結果 むしろ解明はこれからだ』を以下に転載させて頂く。「問題の根深さと広がりが増え膨らんだ。自民党が所属国会議員と世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の関係について調査結果を発表した。何らかの接点を持っていた議員は、半数近い179人にも上った。このうち本人が教団の会合に出席するなどしていた121人の氏名を公表した。萩生田光一政調会長、山際大志郎経済再生担当相ら政権幹部が含まれる。茂木敏充幹事長はこれまで「党として組織的な関係はない」と強調していたが一転「少ないとは思っていない。重く受け止める」と陳謝した。しかし、後手に回った対応が批判されたため、急ごしらえでまとめた調査である。自己申告に基づくもので、実態を反映しているとは言えない。党内からは「正直に答えたらバカを見る」との声も漏れた。これでは形だけ取り繕ったと見られても仕方がない。霊感商法や高額献金がトラブルになっていたにもかかわらず、なぜ多くの議員が接点を持ったのか。その経緯と理由が全く分からない。実態の解明はこれからだ。接点を持つことで教団の存続に「お墨付き」を与えていた可能性がある」と指摘される。第2次安倍政権下で文化庁が名称変更を認めたいきさつも不透明なままだ。接点があった議員の大半が、教団との関連を認識していなかったと答えたという。にわかには信じがたい弁明である。最大の問題は、深い関係が指摘される安倍晋三元首相を調査の対象から外したことだ。国政選挙で教団の組織票の取りまとめをしていたとの証言がある。岸田文雄首相は「本人が亡くなり、実態を把握することは限界がある」と述べたが、秘書に聞くなど調べる方法はあるはずだ。関連団体との関係が明らかな細

田博之衆院議長も、党を離れていることを理由に対象外とされた。教団と自民の半世紀にわたる関係は安倍氏の祖父・岸信介元首相に始まり、清和会(現安倍派)を中心に続いてきた。派閥の領袖だった細田、安倍両氏の調査は避けて通れないはずだ。「関係を絶つ」という言葉だけで幕引きを図ろうとするなら、失った国民の信頼は取り戻せない。」  
調査を主導した茂木敏充氏は「これは調査ではなく点検だ。間違えないで聞くように」と上から目線で記者団を睨み据える。まさに茶番以外の何者でもない。主犯格の安倍・麻生の名前が表に出ないような点検にどれほどの意味があるのか。どなたかがTV発言しておられたが、福島第一原発事故の時のように野党も含めた国会調査委員会を立ち上げて徹底的に調査する必要があるように思われる。そうでなければカルト集団を宗教法人から排除することなど不可能に違いない。何度も云うようであるが、記者クラブ方式など政治家のコメントを拝聴するスタイルの取材は廃止して、マスメディアは政治家と対等に取材できるようにならなければ真実は伝えられないのではなからうか。マスメディアの奮闘を望みたい。

[2022年9月11日(日)]

○今朝の東京新聞1面トップの記事『南海トラフ地震 30年以内の発生確率「70~80%」に疑義』を以下に転載させて頂く。「30年以内に南海トラフ沿いで巨大地震が発生する確率を、「70~80%」としている政府の地震調査委員会の地震予測を巡り、確率算出の根拠となっている高知県室戸市の室津港の地盤隆起の変化が地震活動によるものではなく、江戸時代の港湾工事による可能性のあることが、本紙と東京電機大の橋本学特任教授(地震学)らの調査で分かった。(署名記事)

◆本紙と東京電機大特任教授ら調査、19日に学会で発表 橋本特任教授が19日に滋賀県で開催される日本自然災害学会で発表する。以前から南海トラフの30年確率には信ぴょう性を疑う声もあり、今後の議論に影響を与えそうだ。70~80%という確率は1980年に島崎邦彦東京大名誉教授(地震学)らが提唱した「時間予測モデル」を使って算出され、次の地震を2030年代中ごろと予測している。このモデルは地震により地面が大きく隆起すればそれだけ地震のエネルギーが多く放出され、次の地震のエネルギーを蓄えるため長く時間がかかるという仮説だ。江戸—昭和初期の史料に記載された室津港の隆起による海底の深さの変化の測量記録から、次の地震発生時期を予測している。ところが、室津港で江戸時代に毎年のように工事が繰り返されていたことが本紙と橋本特任教授の文献調査で分かった。人工的に港の深さが変えられた可能性が強く、予測の基となるデータとして室津港の測量値は不適切な可能性が出てきた。



◆測量誤差考慮し計算すると確率は50%程度 さらに文献から、測量誤差が生じることが明確になった。文献には測量時期や測量地点など詳細な記録はない。現代の観測では室戸の潮位は大潮と小潮の時期で約50cmの差があるが、モデルではその差も考慮されていない。橋本特任教授が現在のモデルで誤差を考慮して試算すると、30年確率は50%程度まで落ちた。橋本特任教授は「信ぴょう性が相当程度疑わしいことが明確になった。確率の再検討は不可欠だ」と指摘する。地震調査委員長の平田直東大名誉教授は「専門家の間でモデルを否定する意見が醸成されるのを待つ必要がある、今は見直しの予定はない」と話した。

南海トラフ地震30年確率問題 海溝沿いの地震予測は、相模トラフ沿いなど全国6カ所で発表されている。南海トラフはその中で唯一「時間予測モデル」という手法を使っており、高知県・室津港の隆起データから70~80%と算出している。他の地域のように地震の発生間隔を平均した「単純平均モデル」を使うと20%程度に落ちる。2013年の地震調査委員会での南海トラフ確率策定時は、地震学者らが時間予測モデルの信ぴょう性を疑問視。「せめて20%という数値も両論併記で公表するべきだ」との案も出たが、防災の専門家らは「防災予算が下りなくなる」などと猛反発し時間予測モデルが採用された。70~80%になった。

◆南海トラフ地震予測に一石 備え必要は変わりなく 地震調査委員会は、時間予測モデルを2013年の30年確率策定時に「信ぴょう性に疑問はある」としつつも「完全に否定できる学説はない」として採用した。その後はモデルの適否を巡る議論はなく、今回の論文は時間予測モデルを根拠とした南海トラフ地震予測に一石を投じる格好だ。時間予測モデルを使わない場合、確率は20%に落ちるが、この値もいつ地震が起こってもおかしくない高い確率で、備えが必要なことには変わりはない。モデルには根拠を疑う意見があったが、高い確率を示して防災予算獲得を狙う声にかき消された。意図的に南海トラフの確率を高く見せて防災を促すことは、国民に正しい危機意識をもたせることにはならない。影響は他の地域にも出ている。2016年に熊本地震が起きた熊本県は、南海トラフ地震に比べて発生確率が低いと宣伝し企業を誘致していた。確率が低く見える地域に油断が生まれ、被害を拡大させた可能性がある。北海道の被災地では「次は南海トラフだと思っ

いたのに不意打ちだ」と涙する人もいた。地震大国日本は、いつどこで地震があってもおかしくない。政府や専門家は確率の上下に振り回されず、科学的にどこまでのことが言えるのか議論を重ね、今の地震学の実力を示した上で丁寧な説明を続けられない限り、「万が一」への備えとはならない。

◆地震発生確率根拠の原点「誰も検証せず放置」の実態明らかに 南海トラフ地震の発生確率計算の根拠を確認するため、本紙は東京電機大の橋本学特任教授らと共同で高知県・室津港の史料を調査した。原典に立ち返ると、防災政策に大きな影響を与える確率の根拠とするにはあまりに不確実だった。計算方法の信頼性が検証もなく放置されてきた実態が浮かんだ。「この史料が南海トラフ地震とどう関係するんですか」古文書を管理していた久保野由起子さん(75)は、地震と古文書の関係を知っているか記者が尋ねると不思議そうに答えた。史料は港を管理する役人「湊番」の久保野家が代々管理してきた。1930年に旧東京帝大の今村明恒教授が史料から港の深さを記した「宝永地震(1707年)前満潮港内一丈四尺」「宝暦九年(1759年)満潮港内八尺七寸」という記述を見つけ、学会誌で、「宝永地震で約150cmの隆起があったと推定できる」と報告した。これを島崎邦彦東大名誉教授らが時間予測モデルの根拠とした。史料は一昨年、高知城歴史博物館に寄贈された江戸-昭和初期の80点だ。本紙が今年春、史料を調



高知県立高知城歴史博物館に寄贈された久保野家の史料

べたところ、今村教授が参照したのは1927年に久保野さんの祖父繁馬氏が編さんした「室戸港沿革史」と分かった。約60ページの冊子に筆書きで室津港の歴史や港の絵図、修繕工事の記録などが記されている。史料から1685~1871年にほぼ毎年、数千人の作業員が関わる工事があったことが判明した。具体的な工事内容は不明だが、海底の岩盤を砕く道具が紹介されており、海底が掘り下げられたことをうかがわせる。その場合港の深さは地震時の隆起を示しているとは言えず、モデルの根拠が大きく揺らぐ可能性が出てきた。室戸市の歴史に詳しい多田運さんは、宝永地震直後、室津港から約4km離れた津呂港で掘り下げの記録があると指摘する。「津呂と同じく室津も、岩が隆起し港が使えなくなったはず。掘り下げられたことはほぼ間違いない」と見る。室戸港沿革史は「手鏡」という史料が原典とみられる。共同調査に参加した地震の史料に詳しい東京大の加納靖之准教授は、沿革史で「宝永地震前」とされた港の深さが、手鏡では「先年湊満干大変以前」と記されていることに着目する。「『大変』とはさまざまな災害などを指す言葉。本当に宝永地震前の測量値か検討が必要だ」と指摘する。橋本特任教授は「当時の学会誌は査読(論文の審査)がなく、吟味が足りていない」として、「30年確率の根拠にもかかわらず誰も検証せず、今も時間予測モデルが使われ続けているのは問題だ」と訴える。」

本サイト“折々のトピックス”に関連の資料、東京新聞の2年前の特集記事『南海トラフ 80%の内幕』を掲載しているので参照願いたい。  
<http://sismosocial.web.fc2.com/NankaiEq.pdf>

[2022年9月13日(火)]

○今朝の東京新聞社説『水害と行政 河川管理の総点検を』を以下に転載させて頂く。「2015年の関東・東北豪雨で鬼怒川が氾濫した常総水害(茨城)から7年になる。7月には水戸地裁で国の責任を認めた判決が出たばかりだ。台風シーズンでもあり河川管理を徹底すべきだ。古くより治水は、その時代の為政者の重要な事業だった。だが堤防決壊などによる水害と国家の責任はどう考えるべきなのか。1972年に起きた大東水害(大阪)を巡る訴訟では最高裁が1984年に「特段の事情がない限り、未改修の部分で水害が発生しても、河川管理者たる国には賠償責任はない」と述べた。行政責任を限定的に解釈したわけだ。河川改修には費用や時間を要するなど、行政側にはさまざまな制約があることを配慮した考え方だった。それ以降、水害訴訟で住民側が敗訴することが多かった。だが1974年に起きた多摩川水害を巡る判決は異なった。堤防沿いの住宅が次々と流されたテレビ映像などで知られる水害だ。最高裁による差し戻しを受けた東京高裁は1992年、堰などの構造に着目し、「水害が起こる3年前には施設の欠陥から災害の発生は予測できた」と述べて、国の河川管理の落ち度を認め、住民に対する賠償を命じている。今年7月下旬にあった常総水害を巡る水戸地裁の判決も、やはり行政による河川管理の不備を認め損害賠償を命じた。7年前の9月に豪雨で鬼怒川が氾濫し、茨城県常総市の3分の1が浸水した水害である。災害関連死を含めて15人死亡、5000棟以上が全半壊する被害が出た。鬼怒川があふれた付近が砂丘で、太陽光発電の事業者により掘削されていたことを重く見た。「砂丘を維持するため、開発に管理者の許可が必要な河川区域に指定する義務があったのに国が怠り、掘削により危険な状態

になった」と判決は述べた。治水機能の維持のために、行政はその権限を適切に行使しなければならない。砂丘が削られれば、地盤は下がり治水機能も低下。川が氾濫しうる。当然の予想であり、河川区域に指定されていれば防ぎ得たかもしれない。台風11号が沖縄・九州地方に被害をもたらしたばかりだ。温暖化の影響もあり、かつてなく記録的な大雨が降る列島でもある。各地の河川をいま一度、きちんと監視・点検してほしい。」 ☎ 2015年の鬼怒川氾濫による常総市水害については下記のサイトを参照願いたい。

<http://sismosocial.web.fc2.com/raindisaster2015.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/raindisaster2.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/raindisaster3.pdf>

- 毎日新聞が配信した『南海トラフで史上最大の地震超える巨大津波の痕跡 和歌山/串本』なる記事を以下に転載させて頂く。「東海・東南海・南海地震が3連動し南海トラフ沿いで起きた史上最大の地震とされる宝永地震(1707年, M8.6)を上回る地震で起きた津波の痕跡を和歌山県沿岸で見つけたと、産業技術総合研究所などのチームが発表した。今後想定される南海トラフ地震の規模や頻度を知る手がかりになる可能性があるとしている。和歌山県串本町には海岸沿いに大小40余りの岩柱が立ち並ぶ国指定名勝「橋杭岩」があり、これが崩れてきたとみられる巨岩(最大85ton)が陸側約100mにわたって散乱している。チームは、巨岩は津波などで陸側に流されたとみて約1300個の位置や大きさを計測。南海トラフ地震を想定してコンピューター上で模擬的に津波を起こし、巨岩がどのくらい動くかを計算した。

その結果、宝永地震を想定した津波では現在の場所まで動かない巨岩が8~23%あることが分かった。一方、宝永地震の2倍のずれを想定した地震(M8.8)による津波では、ほとんどの巨岩が現在の場所までずれ動いた。チームは宝永地震を超える津波が襲来したとみている。現時点で発生時期は不明だが、巨岩に付着した貝などの生物を調べることで年代の特定を目指す。チームの行谷佑一主任研究員(古地震学)は「発生時期が特定できれば、南海トラフ沿いでの地震の発生確率を算出する資料として貢献できるかもしれない。今回の研究はその前段になるものだ」と話す。成果は、6日付の国際学術誌「テクトノフィジックス」に掲載された。(署名記事) ☎ 2011年9月に発生した台風12号で南紀地方は大きな水害に見舞われた。その調査の機会に串本の橋杭岩や周参見の褶曲構造も見ることができた。



国指定名勝の橋杭岩。奥に見えるのが岩柱、手前にあるのが巨岩  
=和歌山県串本町で

その結果、宝永地震を想定した津波では現在の場所まで動かない巨岩が8~23%あることが分かった。一方、宝永地震の2倍のずれを想定した地震(M8.8)による津波では、ほとんどの巨岩が現在の場所までずれ動いた。チームは宝永地震を超える津波が襲来したとみている。現時点で発生時期は不明だが、巨岩に付着した貝などの生物を調べることで年代の特定を目指す。チームの行谷佑一主任研究員(古地震学)は「発生時期が特定できれば、南海トラフ沿いでの地震の発生確率を算出する資料として貢献できるかもしれない。今回の研究はその前段になるものだ」と話す。成果は、6日付の国際学術誌「テクトノフィジックス」に掲載された。(署名記事) ☎ 2011年9月に発生した台風12号で南紀地方は大きな水害に見舞われた。その調査の機会に串本の橋杭岩や周参見の褶曲構造も見ることができた。

<http://sismosocial.web.fc2.com/nanki2011.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/hashiguiiwa.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/syukyoku.pdf>

[2022年9月14日(水)]

- 今朝の朝日新聞社説『官僚の不人気 視野広げ分析と対策を』を以下に転載させて頂く。「国家公務員の志望者が減っている。政府は働き方改革や採用試験の見直しで人気回復を図るといふ。だが政治との関係のゆがみも、官僚の仕事の魅力を失わせ不人気を招いてはいないのか。行政の質を保つためには幅広く原因を分析したうえで対応が不可欠だ。人事院は先月、中央官庁の幹部候補になる国家公務員総合職の採用時期を前倒しすると発表した。来年は約2週間、次の年は約1ヵ月早める。民間企業と併願しやすくするためという。試験方法の見直しや合格の有効期間の延長も決めた。試験の申込者数は2021年度まで5年続けて減り、2012年度より3割も少ない。公務員白書は「行政を支える人材の確保にとって危機的な状況」と述べている。戦後復興期などとは違い、もはや一部のエリート官僚が日本を引っ張る時代ではない。とはいえ社会経済の変化に応じて制度を再構築したり、他国との関係を築いて国際交渉に生かしたりする役割は依然大きい。そうした力を発揮できる人材を集められる環境づくりは重要な課題のはずだ。だが、人事行政を担う第三者機関であるはずの人事院が示す分析と対策は物足りない。人事院は就職活動を終えた学生への昨秋のアンケートをもとに、希望者減には「試験準備に対する負担感や勤務環境に対する負のイメージが強く影響している」と分析した。しかしその調査では「業務内容に魅力を感じなかった」との回答が、長時間勤務への不安を上回る。とりわけ省庁の内定を蹴った学生では「不祥事によってイメージが悪化した」「尊敬や敬意を得られなさそう」との答えも多い。労働時間や試験方法だけでなく、仕事の中身の見直しにも踏み込む必要があるのではないかと。この間、中央官庁の仕事を大きく変えたのは「官邸主導」への移行だ。官邸機能強化には縦割り打破や迅速な意思決定に役立つ面はある。だが一方で、官僚の専門的な知識が軽んじられ、率直に意見具申ができなくなる弊害も招いた。「アベノマスク」配布の顛末や財務省の決裁文書改ざんは、その象徴だろ

う。望ましい公務員制度を勧告する立場にある人事院には、政治に付度して政官関係のゆがみに目をつぶらずに、実効的な対策を打ち出す役割がある。本来、官邸機能強化とセットで進めるべき政策決定過程の透明化や説明責任の強化は、おざなりなままだ。「つまみ食い」を放置すればひずみは広がる。積み残しの課題に早期に取り組むことが求められる。」  最近の政治情勢を見ていると官僚諸氏が本当に気の毒になる。

[2022年9月15日(木)]

○今朝の東京新聞社説『NHK字幕問題「半ば捏造」指摘は重い』を以下に転載させて頂く。「虚偽の字幕を付けて放送されたNHK番組「河瀬直美が見つめた東京五輪」について、放送倫理番組向上機構(BPO)は重大な放送倫理違反を認めた。「半ば捏造的」との指摘は極めて重い。問題となった番組は、昨年12月に放送されたNHK/BS1スペシャルで、映画監督の河瀬直美さんが東京五輪の公式記録映画を制作する過程に密着したドキュメンタリーである。匿名の男性にスタッフが話を聞く場面で「五輪反対デモに参加しているという男性」「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」と字幕で紹介された。これが虚偽だった。BPO放送倫理検証委員会の意見書によれば男性は「労働組合のいろいろなデモに行っている」「お金をもらえるが飯代ぐらい」などと話したものの、「五輪反対デモには行かないし、行きたくない」と否定していた。それなのに番組では金銭と五輪反対デモが結びつけられていた。意見書は「編集で男性が別のデモに関して述べた発言を五輪反対デモの発言にすり替えた」「裏付けのない断片的な情報をつなぎ合わせ、五輪反対デモやそれ以外のデモ全般までもおとしめるような内容を伝えた」などと指摘した。記者会見では「半ば捏造的。重大な過失があったと言わざるを得ない」とも言及した。五輪反対デモは金銭で動員されているという事実無根の印象を視聴者に植え付けたのは明らかだ。極めて悪質である。意見書が「重大な放送倫理違反がある」と指弾したのも当然といえよう。取材時も編集時も放送前後にも何らチェックが働かなかったことから、単なる思い込みやうっかりミスとはいえない。BPOは問題の要因として、「デモや広い意味での社会運動に対する関心の薄さ」や「無意識の偏見」とさえ指摘している。NHKは五輪推進派と一体となっていたあまり、「五輪反対」の市民の声に真摯に向き合っていなかったのではなからうか。デモは市民が取り得る民主主義実現の一つの手段だが、NHK内にはそれすら異端視する風潮があったとも思えてくる。政府与党の言い分ばかりを伝える放送であっていいはずがない。そう国民から思われた時点で公共放送の精神は死んでしまう。」

[2022年9月16日(金)]

○今朝の東京新聞社説の『広がる五輪汚職 利権の深い闇どこまで』を以下に転載させて頂きたい。「出版大手「KADOKAWA」会長が贈賄容疑で逮捕された。拡大する東京五輪/パラリンピックを巡る「五輪汚職」では利権が渦巻く闇の世界が見える。東京地検には徹底捜査を望む。KADOKAWAは出版社の枠を超えて、アニメやインターネット動画など新時代のコンテンツ事業に乗り出している。東京五輪ではスポンサー企業として公式ガイドブックなどを出版している。スポンサー選定を巡り汚職事件が起きた。大会組織委員会元理事の高橋治之容疑者＝受託収賄容疑で再逮捕＝側に計約6900万円の賄賂を渡した疑いだ。五輪担当の専務らに次ぎ創業家トップの角川歴彦容疑者が逮捕されたのは贈賄工作への主導的関与と検察が判断したためだ。もっとも支払先は、高橋容疑者の知人が経営するコンサルタント会社「コモンズ2」だ。角川容疑者は「コンサルタント料で、賄賂の認識はない」と否認しているという。また、組織委員長だった高橋容疑者は「みなし公務員」にあたるが「コモンズ2」の代表は民間人である。収賄罪の身分がない。それゆえ、「身分なき共犯」として受託収賄罪に問えるかが今後の焦点となろう。紳士服大手「AOKIホールディングス」に始まった五輪汚職はKADOKAWAへ。広告大手「大広」もスポンサー獲得業務に参画できるよう約1400万円を支払った疑惑があり東京地検が自宅捜索をした。大会スポンサーだった駐車場サービス「パーク24」にも自宅捜索が入っている。五輪汚職はどこまで広がるのか。同時に政治家らの関与はなかったのかも大きな焦点となる。出版分野のスポンサーには別の一社も候補になっていたが降りてしまった。大会組織委の会長だった森喜朗元首相が難色を示したためと伝えられる。森氏にはAOKI前会長からも「治療お見舞い」のカネが渡ったともいう。スポンサー約80社が負担した協賛金は約4300億円にのぼる。その背景に「利権の構図」が浮かぶ。五輪と政界との暗部こそ特捜検察による解明が望まれる。」  何度でも言うが、商業主義に汚れた五輪はもう要らない。

○朝日新聞天声人語の『五輪と電通』も以下に転載させて頂く。「大手広告会社の電通は、かつて「鬼十則」なる心得を社員手帳に載せていた。「仕事は自ら創るべきで、与えられるべきでない。大きな仕事と取り組み、小さな仕事はおのれを小さくする」など強気の言葉が並んでいた。▼東京五輪をめぐる汚職事件の中心にいるのが電通の元専務・高橋治之容疑者である。その手口を見ると、鬼十則の「仕事」を「利権」に置き換えてみたくなる。「利権は自ら創るべきで…、大きな利権と取り組み…」▼自ら起こしたコンサルタント会社な

どを通じ、あちこちから賄賂と目されるお金を受け取っていた。五輪のスポンサー選定をめぐるもので出版大手のKADOKAWAからは約7600万円だったとされる。会長の角川歴彦容疑者が贈賄の疑いで逮捕されるに至った。▼角川会長は逮捕前に「五輪組織委員会が高橋さんを窓口にした」と語っていた。正式の窓口である人が賄賂の窓口も用意していたとすれば奇っ怪である。老練な出版人はなぜ危ない橋を渡ってしまったのか。▼高橋元専務が電通の社員として五輪に関わり始めたのは1984年のロサンゼルス大会からだという。そこから先は五輪商業化の歴史でもある。巨額の民間資金なしには回らない事業と化していった。▼不思議なのはこれだけの事件を前にしても札幌五輪の招致に見直しの動きが出てこないことだ。鬼十則には「取り組んだら放すな、殺されても放すな」もあった。まさかそんな精神で札幌市は進むおつもりか。」

[2022年9月17日(土)]

- 今朝の朝日新聞天声人語『99年前の事件』を以下に転載させて頂く。「99年前の9月に起きた関東大震災で命を拾った人々は親戚や友人を互に見舞った。無政府主義の思想家大杉栄も同じで、文学者の馬場孤蝶や社会運動家の荒畑寒村らの家を訪ねている。富板敦編著『大杉栄年譜』でたどることができる。▼そんな日々が破壊されたのが9月16日夕刻だった。自宅前に張り込んでいた陸軍憲兵により、妻の伊藤野枝や幼い甥と一緒に連行された。3人は首を絞められて殺され、廃井戸に投げ込まれた。▼信じがたい事件は震災による戒厳令を抜きには語れないだろう。その雰囲気がある弁護士が記している。戒厳令は「戦時を想像する、無秩序を連想する、切捨て御免を観念する。当時一人でも、戒厳令中人命の保証があるなど信じた者があつたらうか」(山崎今朝弥著『地震・憲兵・火事・巡查』)▼大杉殺害に先立ち、多くの朝鮮人、中国人が虐殺され、何人もの社会主義者が官憲の手で殺された。混乱のなか大杉を亡き者にしてもうやむやに処理できると軍は考えたか。▼関東大震災の時代は大正デモクラシーが進展したときでもあった。それを思うと、人種差別や思想弾圧に由来する酷い事件が頻発したことが奇異に感じる。当時のデモクラシーなるものの限界を示しているのか。▼震災下の事件が前触れだったかのように、その先の戦時下では言論や人権の弾圧が進んだ。非常時の名のもと、雰囲気のもとで起きる信じがたいこと。それを看過するのがいかに危険かを、1世紀前の事件から知る。」  
☞ 以前に読んだ角田房子著『甘粕大尉』のことを思い出している。大杉栄や伊藤野枝を殺害した張本人の、関東大震災とそれ以後の遍歴を描いたノンフィクションである。
- 今朝の東京新聞“ぎろんの森”『英国王の「議会」スピーチ』を、以下に転載させて頂く。「映画「英国王のスピーチ」は米アカデミー作品賞などを受賞した名作です。吃音に悩みながらも、言語療法士の助けを得て克服し、第二次世界大戦で国民を鼓舞するラジオ演説に臨んだ国王ジョージ6世、8日に亡くなったエリザベス女王の父の物語です。女王死去後直ちに就任したチャールズ国王は12日、英議会で演説しました。一部を紹介します。「私はきょう、あなた方の前に立ち、歴史の重みを感じざるを得ません。私たちを取り巻き、私たちの生活を向上させるために献身する、極めて重要な議会の伝統を気付かせる歴史です。議会は私たちの民主主義を生き続けさせ、息づかせるための手段です」印象に残るのは、就任間もない国王が議会と民主主義との関係に言及したことです。英国では17世紀の「名誉革命」を経て制定された「権利の章典」で、議会の同意を経ない法律の執行停止や課税などが禁止されました。王権を制限するこの章典は今も有効で、英国の不文憲法の根本法になっているそうです。国民を代表する議会が法律や予算を定め、政府を統制する議会制民主主義で、議会が尊重されるのは当然です。日本の議会制度は同じ立憲君主制の英国を手本にしてきました。その仕組みは議事堂の場所から「ウェストミンスターモデル」と呼ばれます。しかし、日本では英国とは異なり、議회를軽視しているように思えてなりません。それは最近特にひどくなっています。直近の例が故安倍晋三元首相の国葬です。岸田文雄首相は国葬の閣議決定を「行政権の範囲内」と強弁しますが、国葬の根拠となる法律はありません。やはり国会に諮り、法律や予算の形で議決すべきでした。行政権を根拠に何でもできると勘違いしているなら長い伝統を持つ議会制民主主義への冒瀆にほかなりません。先週の「ぎろんの森」では日英の「国葬」を対比しました。議会で民主主義の重要性を指摘したチャールズ国王のスピーチは、議会を尊重しているか否か彼我の違いを浮き彫りにしています。(と)」

[2022年9月19日(月)]

- 今朝の朝日新聞社説『防衛費増額 「国債頼み」は道を誤る』を以下に転載させて頂く。「防衛力強化の財源をめぐり国債増発を認めるような発言が政府内からもあがった。国債頼みの道を開けば防衛費膨張のブレーキがはずれる。税金による安定財源という身の丈を超えた増強は国の将来を危うくする道である。自民党は北大西洋条約機構(NATO)が目標にする国内総生産比2%以上を念頭に、5年以内に防衛予算を大幅に増やすよう求めている。いまより5兆円以上の増額になる。文教科学技術予算に匹敵する巨費であり、既存政策の見直し

だけでまかなうのはまず不可能だ。実行するなら基幹税の増税が必須になる。ところが自民党内では財源を確保せずに借金でまかなうよう求める声が出ていた。加えて、官邸の中枢を担う木原誠二官房副長官も先週、「国債はダメだという立場は、私自身は取らない」と述べた。国債発行による防衛力拡充に含みを残す発言だ。論外と言わざるをえない。政府は既に1000兆円超の借金を抱える。財政法は長期的な果実をもたらす公共事業や出資金以外の支出を国債でまかなうことを禁じているが、政府は特例法による赤字国債でこれら以外も補填してきた。財政再建のめどは立っていない。そこでさらに財政の裏付けなく防衛力の大幅な増強に乗り出すのでは無責任のそしりは免れない。コロナ禍のような危機対応や景気への配慮などは次元の違う問題だ。確かに、適切な安全保障の実現は次世代にも恩恵をもたらす。だが防衛装備や人員の増強は継続的な出費を必要とし、一時的な支出の負担を借金で平準化するという理屈は成り立たない。財政法は終戦直後に制定され、その逐条解説は赤字国債禁止の意義を「新憲法の戦争放棄の規定を裏書き保証せんとするものである」と記した。侵略戦争の末の無残な敗戦という歴史から学んだ財政運営の根幹をなす教訓である。古代ローマをはじめとする多くの世界帝国も、過大な軍事予算を支えきれず崩壊した。国力をしのぐ防衛力は維持していくことはできない。国民が税金で負担できるかはその重要な物差しであり、憲法が許容する自衛の範囲を逸脱しないための歯止めでもある。基幹税の増税は政治的に困難な選択だろう。だが「増税してでも防衛費を強化すべきか」を国民に問わずして、この政策転換を進めることは許されない。「裏口」からすり抜ければ重大な禍根を残すことを、政府は自覚しなければならぬ。」



自衛隊を視察し、最新型の10式戦車に乗車する岸田文雄首相=2021年11月27日、陸上自衛隊朝霞駐屯地

[2022年9月20日(火)]

- 今朝の朝日新聞天声人語『女王旅立つ』を以下に転載させて頂く。「いまから50年ほど前、中央アフリカという国にボカサなる独裁者がいた。自ら名乗ったのは大統領→終身大統領→皇帝。仏ナポレオンをまねた戴冠式を強行し「ボカサ1世」と称した。▼パリの宝石細工師に宝石6000個をちりばめた王冠を作らせた。最貧国の一つが国庫を空にしかねない巨費を戴冠式に充て世界から嘲笑を浴びる。各国元首らを招くが見向きもされなかったとか。王冠にはどこか人を狂わせる危険な性質があるらしい。▼「王冠をかぶるとうつむけない。重くて首が折れるから」公開中の記録映画「エリザベス 女王陛下の微笑み」で女王自身が語っている。重さ1kgを超す実物を手に、「どっちが前かわからない。扱いにくいのよ」と冗談めかす。王冠を過度に神聖視しない姿が印象深かった。▼昨夜見た国葬の中継では、その王冠が女王の棺の上にちょこんと置かれていた。父王のため1937年に作られたものだという。ダイヤモンド、サファイアなど3000もの宝石があしらわれ、豪華そのもの。ただ映画の影響か、権威よりそれをかぶることを運命づけられた人の苦悩を思った。▼女王の棺が4日間安置されたウェストミンスター宮殿には、普段着の人々が列をなした。ときに批判を浴びながらも、国民に歩み寄り、女王という重責を70年も負い続けてくれたことへのいたわりが感じられた。▼来週は東京でもいよいよ「国葬」が営まれる。いったい、どんな雰囲気や当日を迎えることになるのだろうか。」
- 今夕18:57に毎日新聞が配信した『岸田首相、支持率下落に「一つ一つ結果出す」 発足1年目前で正念場』なる記事を転載させて頂く。「岸田文雄首相は20日、毎日新聞など報道各社の世論調査で内閣支持率が軒並み下落したことについて、「国民の声には丁寧に耳を傾けなければならない。政治の責任を果たすべく、具体的な課題に向けて一つ一つ結果を出すことが重要だ」と述べた。外交、経済対策などで局面打開を図りたい考えだが、下落の主な要因である世界平和統一家庭連合(旧統一教会)問題は収束の気配を見せず、岸田政権は発足1年を目前に正念場を迎えている。毎日新聞と社会調査研究センターが17、18両日に実施した全国世論調査で内閣支持率が前回比7ポイント減の29%を記録し、2021年10月の内閣発足後初めて30%を割り込んだ。共同通信の調査では13.9ポイント減の40.2%。日本経済新聞は14ポイント減の43%だった。首相は、「世論調査の結果には一喜一憂しない」とする一方、国民の声に耳を傾ける姿勢も示し、「これからも一つ一つの課題に真摯に向き合っていきたい」と語った。米国訪問に先立ち首相官邸で記者団の取材に応じた。首相は当初、国連総会出席のため19日に出発する予定だったが、台風14号の政府対応を優先し、出発を1日延ばした。首相周辺は「甚大な被害が出た場合、トップが国内にいないのはよくないと考えた」と説明。首相の不在時、政府対応は松野博一官房長官や各担当相が指示する仕組みだが、これ以上の支持率下落を



記者団の質問に答える岸田文雄首相=首相官邸で9月20日午前9時52分

防ぐため細心の注意を払ったものとみられる。松野氏は20日の記者会見で、旧統一教会問題の被害者救済や、物価高対策の予備費執行などを挙げ、首相と同じく「一つ一つの課題に真摯に取り組む」と強調した。公明党の山口那津男代表も会見で「国民の不安や不満に応える必要がある。コロナ対策や物価高に一つ一つ結果が出るよう努力する」と語った。政権幹部が一律に「一つ一つ」を口にするのは、経済対策や外交などの実績を積み重ね、政府与党として政策実行力を示せば支持率回復にもつながるとの考えがあるためだ。しかし、短期的な支持率反転への「妙薬はない」（遠藤利明・自民党総務会長）のも事実。10月3日召集予定の臨時国会では旧統一教会問題などで野党側の厳しい追及が予想され、政権にとって試練の時が続く。大きな国政選挙が当面ない状況のなか、与党内で「岸田おろし」の動きは現時点で見られないが、自民党の非主流派の一人は、「こちらの準備ができる前に政権の末期が近づいている」と指摘。「来春の統一地方選がポイントになる」と予言した。（署名記事）

[2022年9月21日(水)]

○今朝の朝日新聞天声人語『しまてつ赤字 何のその』を以下に転載させて頂く。「地元産の米と野菜をセットにした「赤字穀菜」に「赤字を消せる」ボールペン。どれも長崎県の私鉄島原鉄道が売り出した新商品だ。万年赤字を逆手にとりアイデア商品をネットで宣伝する。▼赤字国債が膨らむいま、赤字をネタにしてよいのか。営業統括の島田大輝さん(39)によれば、当初はためらいもあった。「杞憂でした。野菜を商うほど赤字なら、応援しようという声ばかり」品目を充実させた「赤字穀菜極(きわみ)」なども商品化した。▼そしていま、社内は空前の高揚感に包まれる。始発駅の諫早で、この23日に開業する西九州新幹線と接続されるからだ。新幹線に合わせてダイヤを変え、観光の起爆剤とすべく地元と知恵を絞る。▼昭和の最盛期には年間460万人を運んだが、1991年の雲仙普賢岳の噴火で線路が寸断される。利用者減がとまらない。「半世紀待った新幹線に比べれば、赤字シリーズは小さいが社名を広めてくれました」と取締役吉田祐慶さん(63)は話す。▼赤ペンを試し書きしつつ鉄道の公共性を考えた。採算だけで割り切れない独特の発信力がたしかにある。赤字をユーモアに昇華する柔軟な発想は、機械的な経営方針からは生まれまいだろう。▼〈祝・西九州新幹線開業〉横断幕の張られた島原駅から乗り込んだ。1両編成の車内は部活帰りの高校生や高齢の買い物客らでにぎわう。「日本一海に近い駅」の看板がある大三東(おおみさき)駅に降り立ち、「赤字穀菜」鉄道がいつか黒字に転じる日を想像した。」

○今朝の東京新聞筆洗『枕崎台風の記憶(仮題)』も、以下に転載させて頂く。「1945(昭和20)年の枕崎台風が広島を襲ったのは9月17日。原爆投下からわずか1ヵ月ちょっと後である。▼原爆による深い傷。そこに、大型台風が追い打ちをかけた。柳田邦男さんの『空白の天気図』に当時の状況が詳しい。広島県内の死者・行方不明者は約2000人。上陸地の鹿児島県を大きく上回る犠牲者が出た。こんな証言があった。原爆でがれきとなった街が水没している。「原爆砂漠が一夜にして原爆湖水にかわっている」むごい。▼時期といい、進路といい、枕崎台風と重なった。台風14号である。昨日温帯低気圧になったが、上陸時の中心気圧は935hPaで室戸台風、伊勢湾台風に匹敵する過去最強級。九州南部を中心に大きな被害が出た。▼水没や倒壊。現地が心配になるが、幸いかつての台風が残したほどの大規模な人的被害は今のところ報告されていない。▼枕崎台風で広島に大きな被害が出た背景は情報不足である。原爆被害で広島气象台が機能しにくい上、气象台が台風接近を役所や警察に伝えてもそこから人びとに伝わらない。原爆から間もない時期では新聞、ラジオも十分役割を果たせなかった。▼かつてとは比較にならぬほど台風の進路予想は正確で、情報は速やかに伝えられる。その情報に従い行動する。避難する。その当たり前が命を守る。油断はならない。温暖化で台風は凶暴化している。」

☞ 今回の台風14号の経路を知った時、小生も真っ先に枕崎台風のことを思った。また広島

が土石流災害に襲われるのではないかと。次のサイトを参照願いたい。

<http://sismosocial.web.fc2.com/hiroiwai.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/hiroiwa2.pdf>

2022年9月21日 文責：瀬尾和大